

**【Ⅲ】 令和5年度商工労働部施策事業の概要
(施策項目別)**

**将来像
基本施策
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して」
(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成
ア 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進

1. 事業名 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 538,087千円
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

(1) 目的

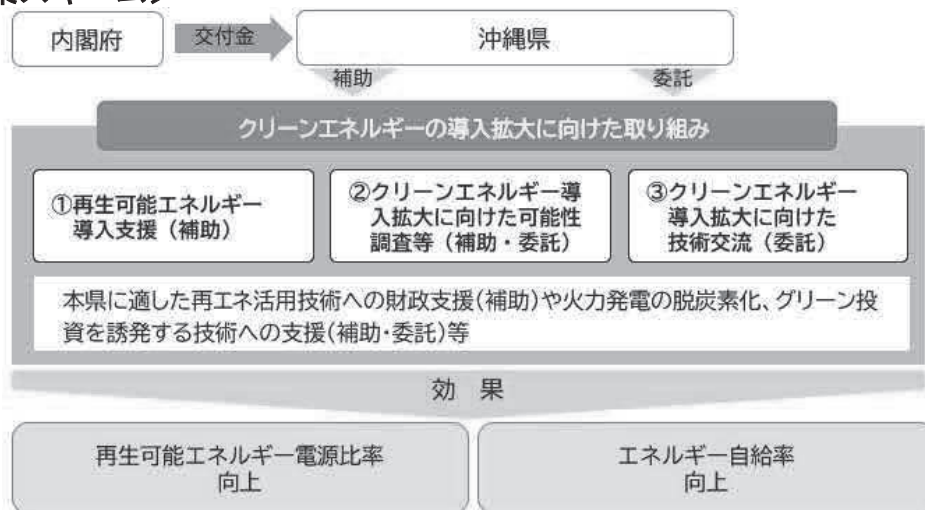
「2050脱炭素社会の実現」に向け、クリーンエネルギーの導入拡大を推進する。

(2) 内容

再生可能エネルギー電源比率向上、エネルギー自給率向上に向け、クリーンエネルギーの導入拡大を促進するため、以下の事業を実施する。

- ①再生可能エネルギー導入支援 (離島の太陽光発電第三者所有事業に対する補助、ワンストップ相談窓口の開設)
- ②クリーンエネルギー導入拡大に向けた可能性調査等 (バイオマス利活用、離島における水素利活用、水溶性天然ガス利活用、海洋資源調査・開発支援拠点形成、洋上風力発電導入可能性検討)
- ③クリーンエネルギー導入拡大に向けた技術交流 (沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流)

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金、委託料、事務費
- ②補助先：民間事業者
- ③補助内容：上記スキーム図の①及び②のとおり
- ④委託先：民間事業者
- ⑤委託内容：上記スキーム図の②及び③のとおり

(4) 事業実績

令和4年度実績：470,729,690円 補助件数：2件 委託件数：6件

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ (2021年3月策定、2022年3月改定)

【問い合わせ先】

産業政策課 産業基盤班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して」
 (1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成
 ア 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進

1. 事業名 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業 (事業開始：昭和 53 年度)

2. 予算措置状況 令和 5 年度 227,438 千円 (令和 4 年度 227,438 千円)
 ※国庫補助事業

3. 事業の概要

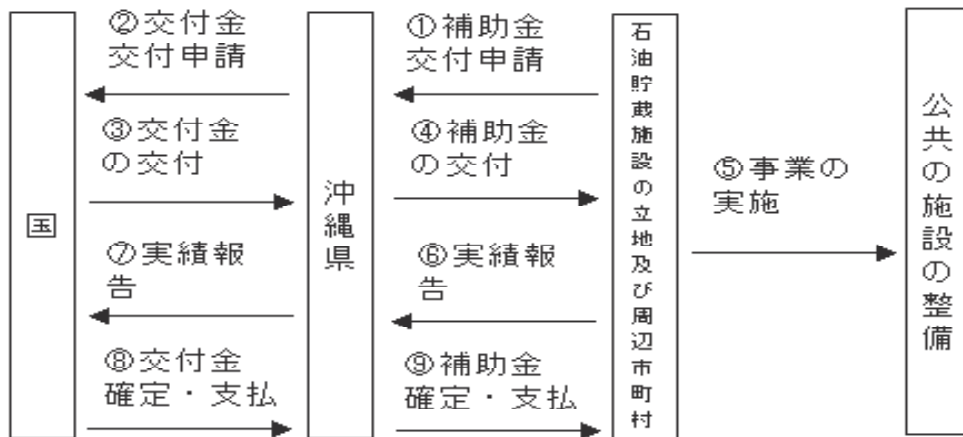
(1) 目的

石油貯蔵施設の立地に伴い必要となる公共用の施設を整備することにより、住民福祉の向上、地域経済の発展に寄与し、石油貯蔵施設の立地の円滑化に資する。

(2) 内容

石油貯蔵施設立地対策等交付金規則に基づき、石油貯蔵施設が立地する市町村及びその周辺市町村に対して、防災用道路、消防施設等の整備に必要な補助をする。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金
- ② 補助対象：石油貯蔵施設立地市町村及びその周辺市町村
- ③ 補助率：10/10

(4) 事業実績

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 過去3年間 の合計 |
|------------|----|---------|---------|---------|--------------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 補助事業(千円) | | 238,980 | 240,121 | 203,960 | 683,061 |
| 事務等交付金(千円) | | 520 | 570 | 559 | 1,649 |

※令和4年度は、令和5年度繰越分を除く。

4. 根拠法令、条例、規則等

特別会計に関する法律、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則

【問い合わせ先】

産業政策課 産業基盤班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して」
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展
エ 伝統工芸の振興

1. 事業名 工芸人材育成事業 (事業開始：昭和47年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 6,152千円 (令和4年度5,013千円)

3. 事業の概要

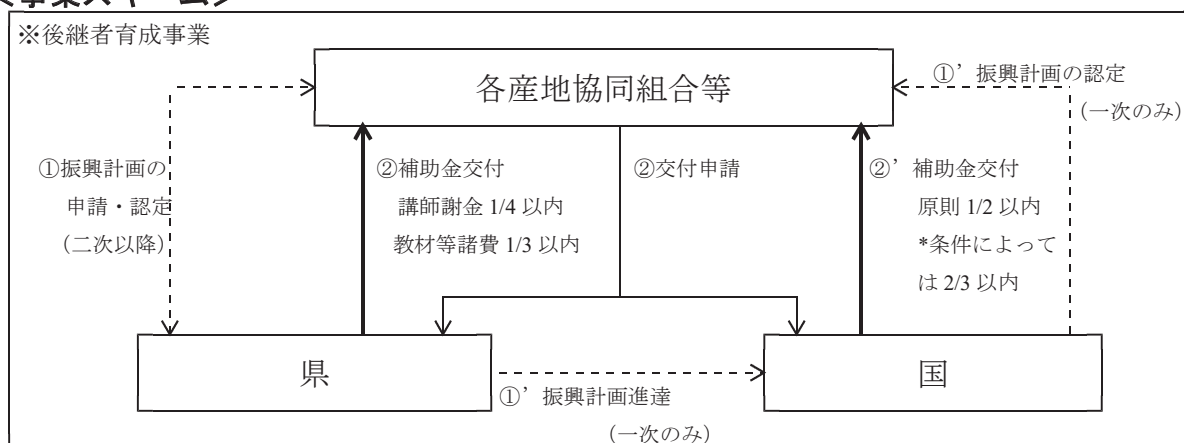
(1) 目的

従事者の確保及び育成を図ること、「沖縄県工芸士」認定による従事者の地位向上を目的とする。

(2) 内容

各工芸産地事業協同組合の後継者育成事業等に対し助成を行う。また、委員会により沖縄県工芸士の認定を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金、報償費、旅費
- ② 補助対象：各工芸産地組合
- ③ 補助率：講師謝金1/4、教材等諸費1/3 等

(4) 事業実績

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 開始年度からの累計 |
|------------|----|-------|-------|-------|-----------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 育成者数(人) | | 20 | 22 | 21 | 3,554 |
| 補助金交付額(千円) | | 2,919 | 3,404 | 3,320 | 331,178 |
| 工芸士認定数(人) | | 7 | 6 | 12 | 180 |

4. 根拠法令、条例、規則等

- 沖縄県伝統工芸産業振興条例 (昭和48年沖縄県条例第72号)
- 沖縄県伝統工芸産業振興条例施行規則 (昭和49年沖縄県規則第38号)

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 工芸・ファッション産業班
TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して」
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展
エ 伝統工芸の振興

1. 事業名 工芸原材料供給強化・調査事業 (事業開始：令和5年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 8,585千円 (令和4年度 9,090千円)

3. 事業の概要

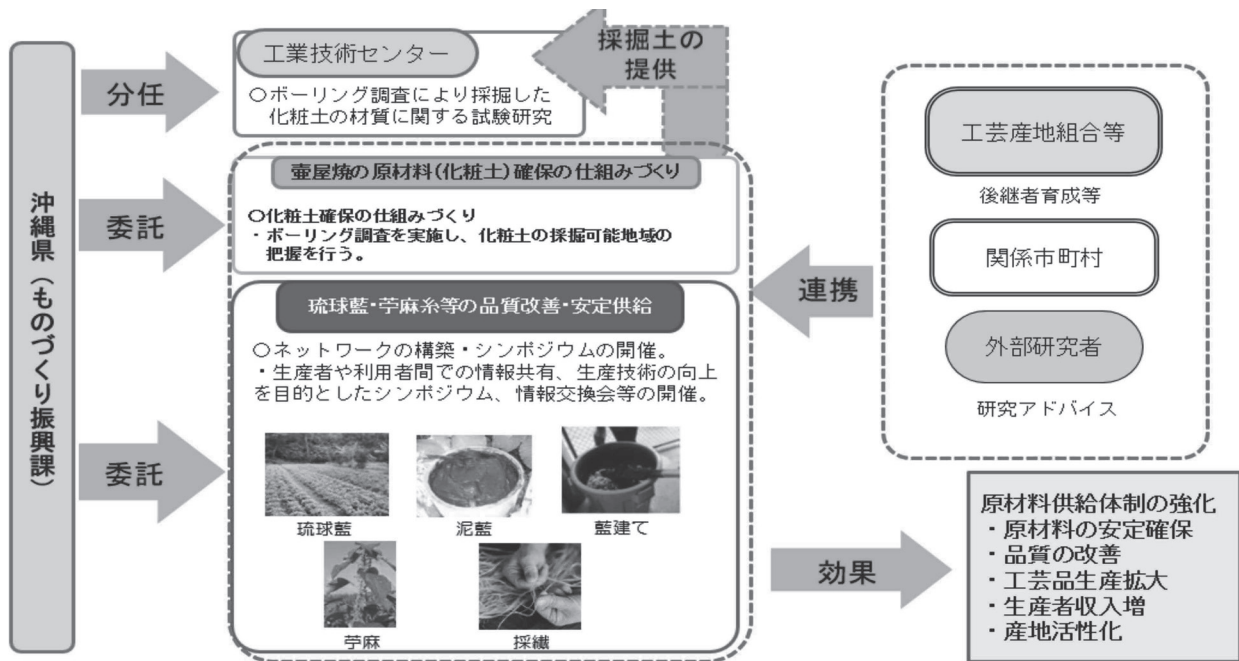
(1) 目的

本県の伝統工芸品に使用される原材料の持続的供給を可能とするため、原材料の供給事業者の技術向上に資する体制の構築と原材料の調達可能性を調査し、持続的な原材料供給体制の構築を図る。

(2) 内容

本事業では、生産者や利用者間での情報共有、生産技術の向上を目的としたシンポジウム、情報交換会等の開催を行うほか、壺屋焼の原材料である化粧土の採掘可能地域の調査を行い、持続的な原料供給体制の確保に取り組む。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：報償費、旅費、需用費、役務費、委託料
- ② 交付先：事業受託者
- ③ 委託内容：事業運営

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例（昭和48年条例第72号）

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 工芸・ファッション産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展
エ 伝統工芸の振興**

1. 事業名 織物検査事業費 (事業開始：昭和49年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 21,625千円 (令和4年度 21,084千円)

3. 事業の概要

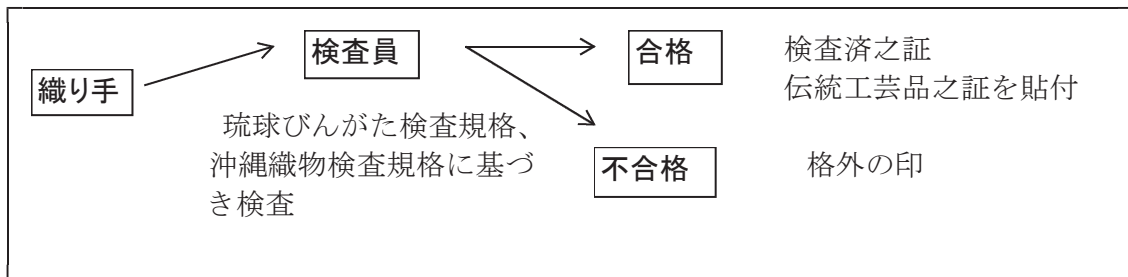
(1) 目的

伝統工芸品の品質の維持・改善・向上を図ることを目的とする。

(2) 内容

県内各産地に検査所(10検査所)を設置し、県の会計年度任用職員である検査員が沖縄県織物検査規格、琉球びんがた検査規格に基づき、検査対象染織物について県営検査を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：直接実施
- ②補助対象：－
- ③補助率：－

(4) 事業実績

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 開始年度からの累計 |
|---------|----|--------|--------|--------|-----------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 検査点数(点) | | 8,268 | 9,002 | 11,268 | 1,020,123 |
| 事業費(千円) | | 20,795 | 21,084 | 21,084 | ※680,931 |

※ 事業費の累計はS53年度以降の累計事業費

4. 根拠法令、条例、規則等

- 沖縄県伝統工芸産業振興条例(昭和48年沖縄県条例第72号)
- 沖縄県伝統工芸産業振興条例施行規則(昭和49年沖縄県規則第38号)

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 工芸・ファッション産業班
TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して」
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展
エ 伝統工芸の振興

1. 事業名 工芸品宣伝普及事業費 (事業開始：平成3年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 26,977千円 (令和4年度 18,931千円)

3. 事業の概要

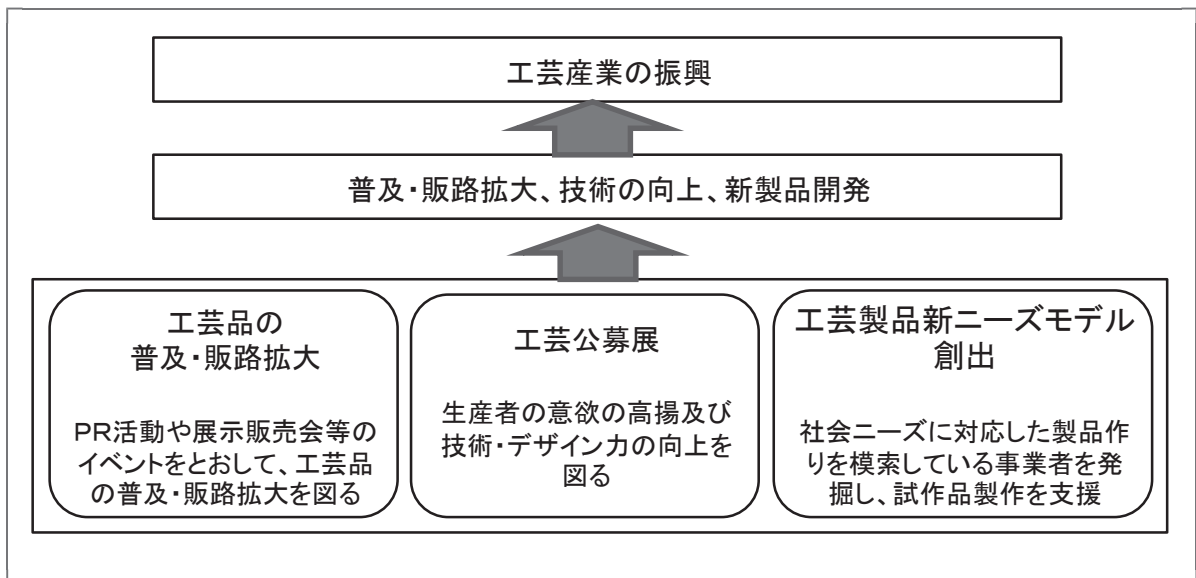
(1) 目的

本県の優れた工芸品を県内外に広く普及・照会し、市場の開拓及び販路の拡大を図るために沖縄県工芸公募展を開催、新ニーズモデル創出のための取り組みなどを行う。

(2) 内容

県内においては、工芸品の作品コンクールである沖縄県工芸公募展を開催し、生産者の意欲の高揚及び技術・デザイン力の向上を図る。さらに、新たな取組を模索している製造事業者等を発掘し、試作品開発や工房運営課題解決の支援・展示会等を実施し、本県工芸産業における新ニーズモデルを創出していく。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
- ② 委託先：公募・入札等により決定
- ③ 委託内容：催事運営、工芸製品新ニーズモデル創出、工芸品の普及促進

(4) 事業実績

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 3年度 合計 |
|-------------|----|-----------|-----------|--------|-----------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 当初予算額 (千円) | | 22,020 | 13,645 | 18,931 | 54,596 |
| 工芸品生産額 (千円) | | 2,502,839 | 2,374,609 | 集計中 | |

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例(昭和48年条例第72号)
沖縄県伝統工芸産業振興条例施行規則(昭和49年規則第38号)

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 工芸・ファッション産業班
TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島をめざして」
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展
エ 伝統工芸の振興

1. 事業名 沖縄工芸ふれあい広場事業（事業開始：平成6年度）

2. 予算措置状況 令和5年度 3,000千円（令和4年度 3,000千円）

3. 事業の概要

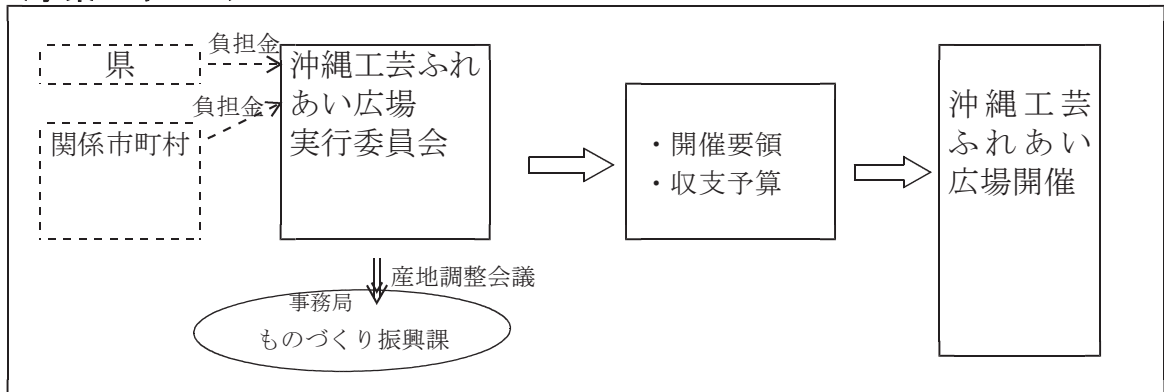
(1) 目的

工芸品の作り手と消費者が直接ふれあう場を儲け、沖縄の工芸品の魅力を発信し、販売促進することにより、工芸産業の振興発展に資することを目的とする。

(2) 内容

本県の経済産業大臣指定伝統的工芸品やその他の工芸品が一堂に介し、職人が直接実演や説明を行う展示販売会を開催する。消費者が沖縄の伝統工芸品に触れる機会ともなるほか、講演会等を通じて伝統工芸品への理解を深め、日常生活での活用方法の提案等を行う。県及び関係市町村で構成する沖縄工芸ふれあい広場実行委員会で実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：負担金
- ②交付先：沖縄工芸ふれあい広場実行委員会
- ③負担内容：催事運営

(4) 事業実績

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 開始年度からの累計 |
|---------|----|----------|----------|-------|-----------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 来場者数（人） | | コロナで開催なし | コロナで開催なし | 1,679 | |

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例（昭和48年条例第72号）

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 工芸・ファッション産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島をめざして」
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展
エ 伝統工芸の振興

1. 事業名 島工藝おきなわ販路拡大推進事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 29,423千円 (令和4年度 31,250円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

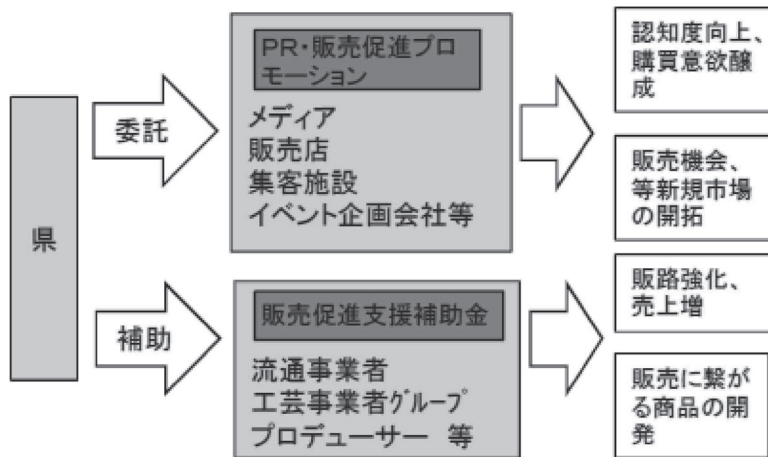
(1) 目的

工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する。

(2) 内容

認知度向上、販売促進のための各種プロモーションを実施する。また、工芸品等を販売する流通事業者等の販路拡大及び商品プロデュース等を支援する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金
- ② 委託先：民間事業者等（公募により選定）
- ③ 委託内容：PR・販売促進プロモーション等

(4) 事業実績

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 開始年度からの累計 |
|-------------|----|-------|-------|-------|-----------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 実施・支援件数 (件) | | — | — | 25件 | 25件 |
| 売上高 (千円) | | — | — | 確認中 | 確認中 |

4. 根拠法令、条例、規則等

- 沖縄県伝統工芸産業振興条例(昭和48年条例第72号)
- 沖縄県伝統工芸産業振興条例施行規則(昭和49年規則第38号)

【問い合わせ先】

・工芸産地支援:ものづくり振興課 工芸・ファッション産業班 TEL 098-866-2337 FAX 098-866-2447 E-mail aa055301@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展
エ 伝統工芸の振興

1. 事業名 工芸研究費 (事業開始：昭和49年度)
2. 予算措置状況 令和5年度 1,090千円 (令和4年度 1,160千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

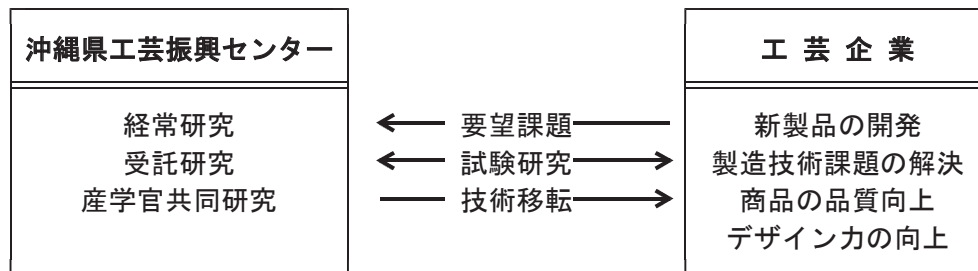
工芸に関する試験研究を行い、その成果の指導普及により生産技術の向上及び工芸製品の品質の維持改善を図り、工芸産業の振興発展に寄与する。

(2) 内容

染織、木工、漆工芸を対象とした技術改善や改良、素材開発、製品開発などの試験研究を実施する。

技術情報の収集、県内外の関係機関との技術交流を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：直接実施

(旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等)

② 補助対象：－

③ 補助率：－

(4) 事業実績

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 過去3年間の合計 |
|--------|----|-------|-------|-------|----------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 研究テーマ数 | | 4 | 3 | 3 | 10 |

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例

【問い合わせ先】

沖縄県工芸振興センター

TEL：098-987-0380 FAX：098-987-0381 E-mail：xx054110@pref.okinawa.lg.jp

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展
エ 伝統工芸の振興

1. 事業名 工芸技術指導費 (事業開始：昭和49年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 1,982千円 (令和4年度 2,101千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

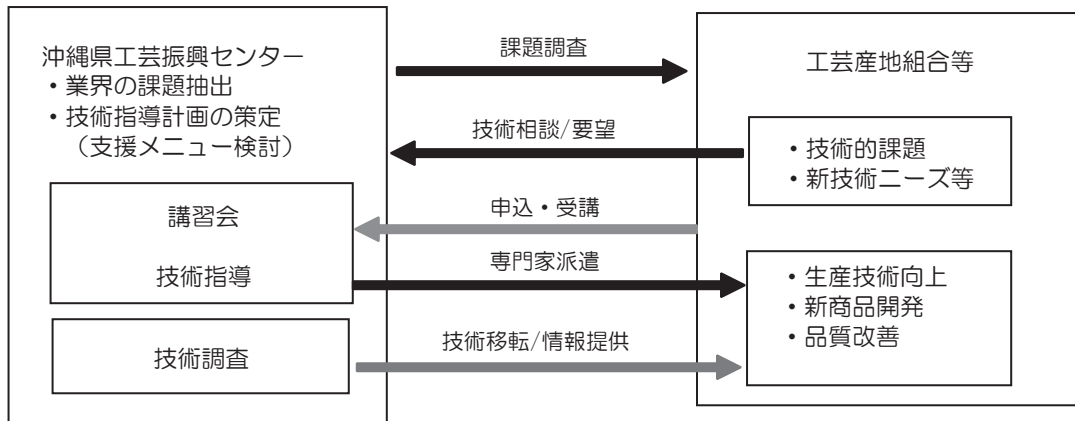
県内工芸産地組合または工芸事業所の技術的課題に対し、県内外の専門家による技術指導や講習会を行い、生産技術向上や新商品開発の支援を行う。

(2) 内容

産地ヒアリングや課題調査を行い、工芸産地組合や事業所のニーズに即して専門講師の派遣や講習会の実施等を行う。また、工芸材料の依頼分析や試験機・加工機の貸与を行う。

<事業スキーム>

(ハンズオン支援)



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：直接実施

(報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等)

②補助対象：－

③補助率：－

(4) 事業実績

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 過去3年間の合計 |
|-------------|----|-------|-------|-------|----------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 技術支援 (事業所数) | | 150 | 66 | 183 | 399 |

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例

【問い合わせ先】

沖縄県工芸振興センター

TEL：098-987-0380 FAX：098-987-0381 E-mail：xx054110@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して」
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展
エ 伝統工芸の振興

1. 事業名 高度工芸技術者養成事業 (事業開始：平成25年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 26,681千円 (令和4年度 23,019千円)

3. 事業の概要

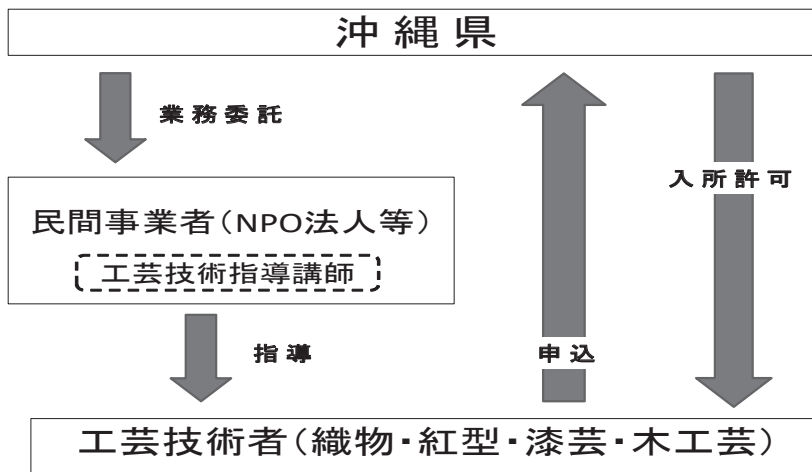
(1) 目的

工芸産業を担う高度な技術を持った中核人材(技術者)の養成を図る。

(2) 内容

織物・紅型・漆芸・木工芸の各専門技術講師による技術者養成研修のほか、外部講師による専門技術講座等を併せて実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料

② 委託先：民間事業者

③ 委託内容：工芸技術者養成研修(織物、紅型、漆芸、木工芸)および研修成果展の実施。

(4) 事業実績

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 過去3年間 の合計 |
|---------------|----|-------|-------|-------|--------------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 技術者研修実績(単位:人) | | 20 | 19 | 12 | 51 |

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例、 沖縄県工芸振興センター研修規則

【問い合わせ先】

沖縄県工芸振興センター

TEL : 098-987-0380 FAX : 098-987-0381 E-mail : xx054110@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展
エ 伝統工芸の振興

1. 事業名 セルフプロデュース力強化工芸研修事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 15,069千円 (令和4年度 12,500千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

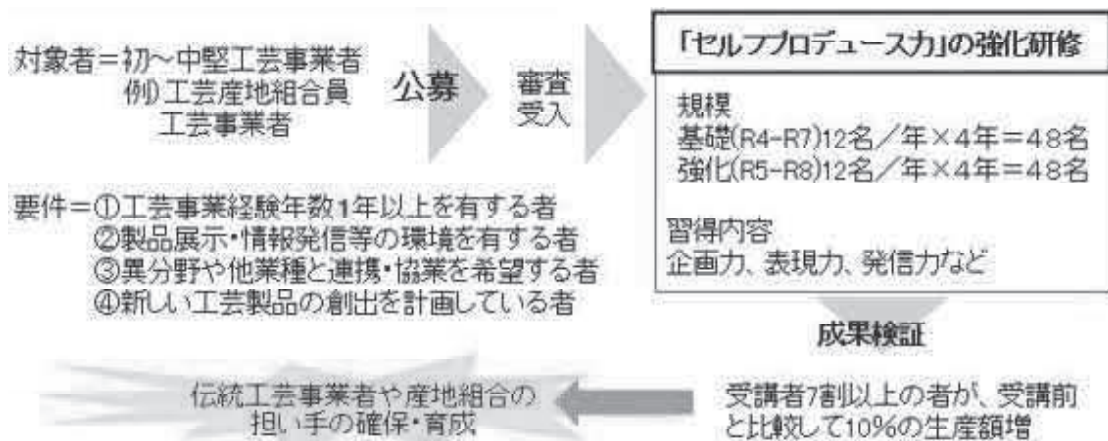
(1) 目的

工芸事業者に対し、技術以外のスキル（企画力、表現力、発信力など）の習得、市町村の枠を越えた俯瞰的で公益性のあるスキル（異業種交流、ネットワーク形成など）を習得させる「自己プロデュース力」を強化する人材育成を実施する。

(2) 内容

PDCAサイクルの考え方のもと、2年を1単位とした人材育成を実施する。
1年目では基礎=PLAN（計画）、DO（実行）、2年目は強化=CHECK（検証）、ACTION（自走）とした内容とする。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：需要費、委託料
- ② 委託先：公募
- ③ 委託内容：人材育成研修の実施

(4) 事業実績

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 過去3年間の合計 |
|-----------|----|-------|-------|--------|----------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 養成技術者数（人） | | — | — | 12 | 12 |
| 事業費（千円） | | — | — | 11,941 | 11,941 |

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別推進交付金交付要綱

【問い合わせ先】

沖縄県工芸振興センター

TEL：098-987-0380 FAX：098-987-0381 E-mail：xx054110@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して」
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展
エ 伝統工芸の振興

1. 事業名 おきなわ工芸の杜指定管理費
おきなわ工芸の杜事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 75,014千円 (令和4年度 81,469千円) 2事業合計

3. 事業の概要

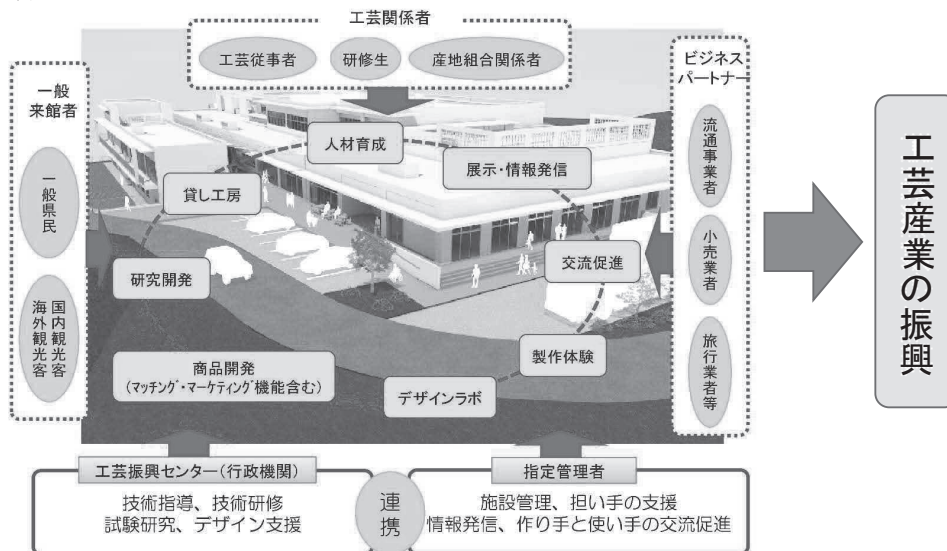
(1) 目的

おきなわ工芸の杜を効率的・効果的に運営することにより、施設の機能を十分に発揮し県内工芸産業の振興に寄与する。

(2) 内容

おきなわ工芸の杜は、伝統工芸産業の人材育成、情報発信、交流の拠点として、伝統工芸事業者、流通事業者、消費者、関係機関等の有機的なネットワークの構築に取り組むとともに、主要施策の着実な推進を図るため、工芸従事者に対し効果的な支援を行っていく。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料、需用費等

②委託先：指定管理者 ※おきなわ工芸の杜共同企業体(令和4年度～6年度)
代表団体：株式会社沖縄TLO
構成員：株式会社沖縄ダイケン

③委託内容：施設の管理及び運営

(4) 事業実績：令和4年度の施設入居率は83% (19室/23室)
利用者数及び来館者数は33,296人 (延べ人数)

4. 根拠法令、条例、規則等

おきなわ工芸の杜の設置及び管理に関する条例
同条例施行規則

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 工芸・ファッション産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して」
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展
エ 伝統工芸の振興

1. 事業名 沖縄工芸モノ・コト開発課題解決支援事業 (事業開始：令和5年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 12,860千円 (新規事業)

3. 事業の概要

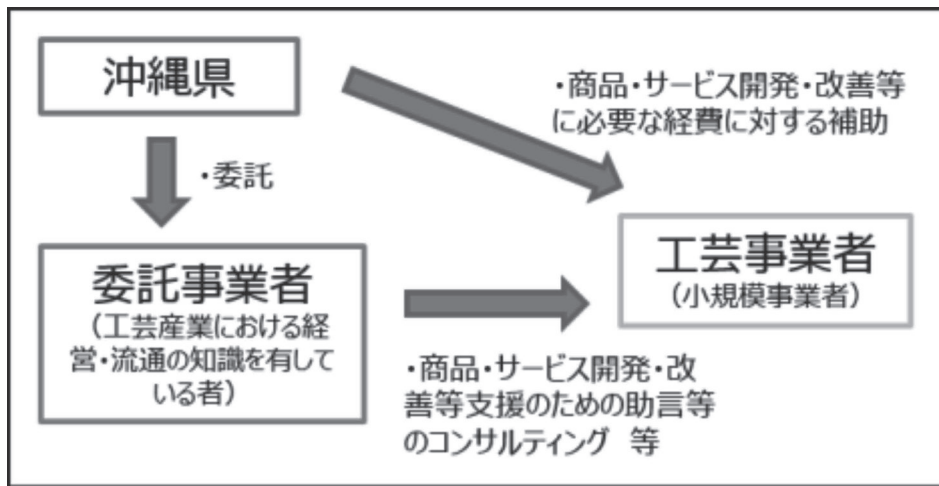
(1) 目的

本事業では、経営等も含めて長期的に持続、活躍し、業界を牽引できるような強い工芸事業者を増やすことを目的とする。

(2) 内容

コンサルティング等により工房運営における課題解決の支援や商品・サービスの開発を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金
- ② 委託先：事業受託者(公募により選定)
- ③ 委託内容：事業運営等

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例（昭和48年条例第72号）

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 工芸・ファッション産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して」
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展
エ 伝統工芸の振興

1. 事業名 金細工工芸縫製研修事業 (事業開始：令和5年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 8,645千円 (新規事業)

3. 事業の概要

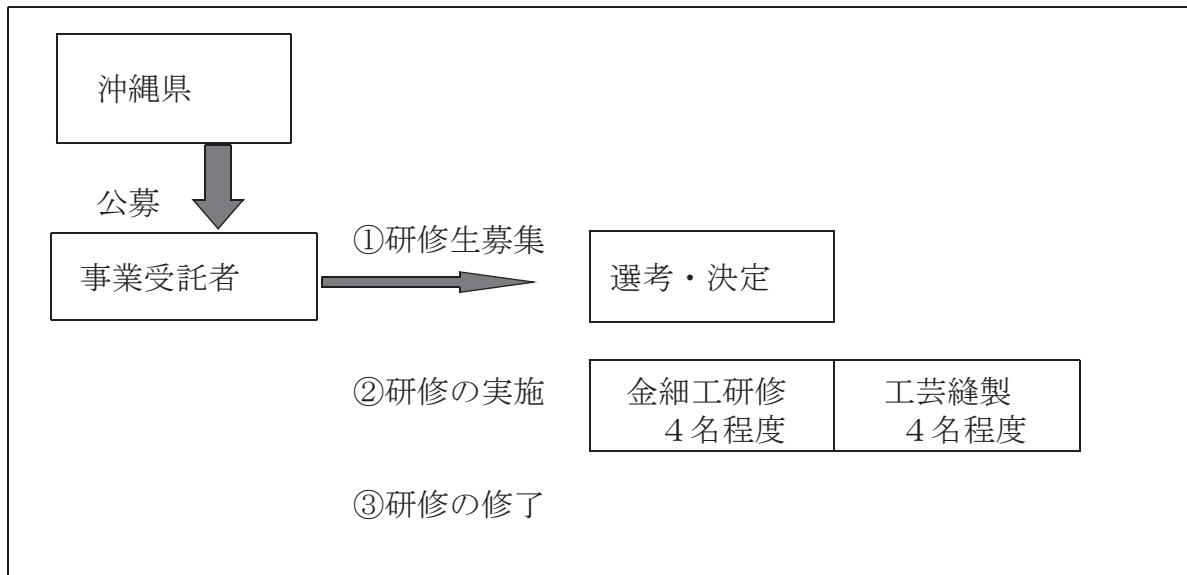
(1) 目的

沖縄県の工芸産業の振興を図るため、伝統工芸品等を活用した二次加工品を製造できる金細工、工芸縫製技術者を育成する。

(2) 内容

基礎技術の取得に資するカリキュラムに基づき、実技を中心とした研修を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：公募
- ③委託内容：人材育成の実施

(4) 事業実績

新規のため実績なし

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例

【問い合わせ先】

沖縄県工芸振興センター

TEL：098-987-0380 FAX：098-987-0381 E-mail：xx054110@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

2 「心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して」
(7) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化
ア 計画的な生活基盤の整備

1. 事業名 沖縄電気料金高騰緊急対策事業 (事業開始：令和5年度新規)

2. 予算措置状況 令和5年度 6,776,000千円

3. 事業の概要

(1) 目的

国が実施する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に加え、県内全ての受電契約者(低圧・高圧及び特別高圧)に対する負担軽減を図る緊急的な対策を実施。

(2) 内容

低圧・高圧・特別高圧受電契約者に対し電気使用量に応じて以下の支援等を実施。

①低圧(一般家庭など)及び高圧(中型の工場など)受電契約者への支援

対象経費：6月から9月までの電気料金

支援方法：小売電気事業者等を通じて、電気料金から値引き

(小売電気事業者等に対して値引き原資を補助)

支援額：低圧受電契約者 6月～8月：3.0円/kwh 9月：1.5円/kwh

高圧受電契約者 6月～8月：2.3円/kwh 9月：1.2円/kwh

②特別高圧(大型の工場など)受電契約者への支援

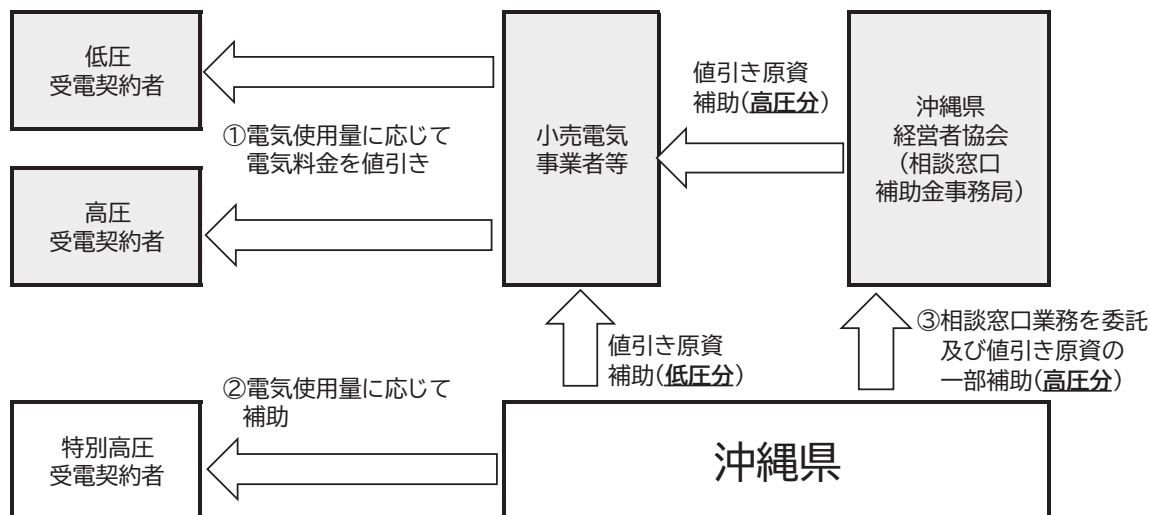
対象経費：6月から9月までの電気料金

支援方法：事業者からの申請に基づき補助

支援額：6月～8月：2.3円/kwh 9月：1.2円/kwh

③小売電気事業者等からの相談や申請受付業務を支援するため相談窓口を設置

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金、委託料
- ② 補助先：小売電気事業者等、一般社団法人沖縄県経営者協会
- ③ 補助内容：値引き原資(高圧受電契約分については一部)
- ④ 委託先：一般社団法人沖縄県経営者協会
- ⑤ 委託内容：小売電気事業者等からの相談や申請受付業務

【問い合わせ先】

産業政策課 産業基盤班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」 (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 ア 全産業における労働生産性の向上

1. 事業名 沖縄DX促進支援事業（事業開始：令和4年度）
2. 予算措置状況 令和5年度 201,065千円（令和4年度 152,060千円）
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

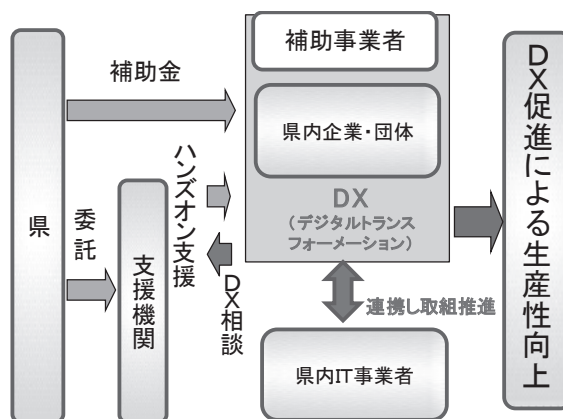
(1) 目的

沖縄県内の全ての産業における稼ぐ力強化のため、県内企業等が実施するデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に向けた取組に対して支援し、県内企業のDXを促進することで生産性の向上を図ることを目的とする。

(2) 内容

- ①DX相談窓口の常設
- ②経営者向けDXセミナーや相談会開催（5回）
- ③DX計画策定支援（支援数：20件予定）
- ④DX推進の連携先となる県内IT企業とのマッチング支援
- ⑤DX促進支援事業補助金（補助件数：12件予定）

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金、旅費等
- ②委託先：民間事業者等
- ③委託内容：上記のとおり

(4) 事業実績

R4：DX促進支援事業補助金 補助件数 10件
DX計画策定支援 支援数 15件

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、おきなわSmart産業ビジョン

【問い合わせ先】

情報産業振興課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」 (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 ア 全産業における労働生産性の向上

1. 事業名 データ活用プラットフォーム構築事業（事業開始：令和4年度）

2. 予算措置状況 令和5年度 73,555千円（令和4年度 86,996千円）

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

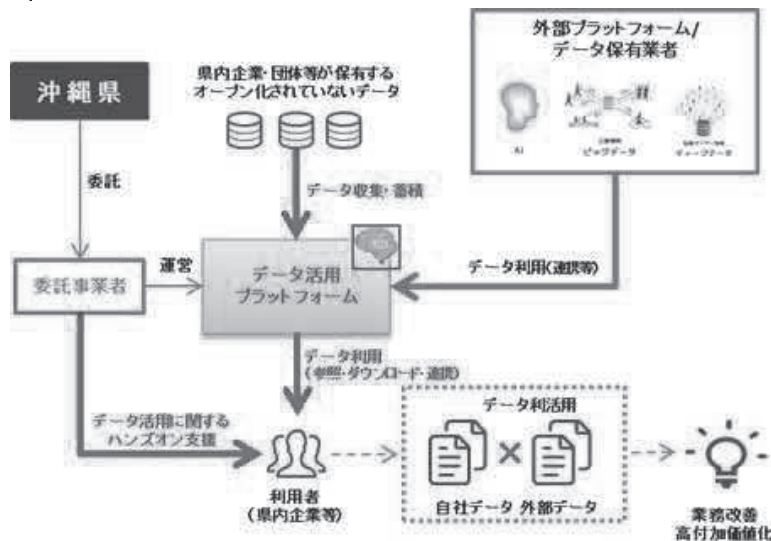
(1) 目的

行政や民間の様々なデータを収集・分析し、ビジネスに利活用できるデータ活用プラットフォームを構築することで、幅広く経済界・産業界に活用を促し、データ利活用型ビジネスによるデジタルトランスフォーメーション（DX）やイノベーションの創出を促進する。

(2) 内容

データ活用プラットフォームを構築し、オープンデータ等の流通に係るルールづくりや、ユーザー企業・業界等との実証を通して、利便性・実用性の高いシステムの実装化を図る。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料等
- ② 委託先：民間事業者等
- ③ 委託内容：データ利活用に関する各種調査、プラットフォームの構築、企業の実証及び利活用の支援等

(4) 事業実績

R4年度：沖縄データプラットフォームの構築、ハンズオン支援（相談支援10件、実証支援5件）、セミナー開催2回（延べ137人参加）等

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、おきなわSmart産業ビジョン

【問い合わせ先】

ITイノベーション推進課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ア 全産業における労働生産性の向上

1. 事業名 県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 39,817千円
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

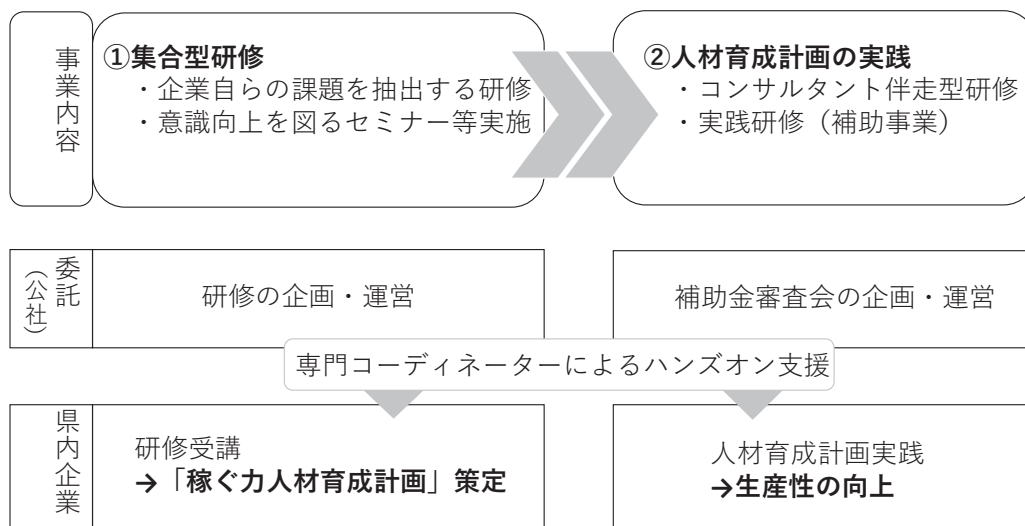
(1) 目的

県内企業の「稼ぐ力」強化のため、企業自ら産業人材育成を実践する取組を促進することで、市場環境に応じた経営や事業のイノベーションによる生産性の向上を図る。

(2) 内容

産業人材育成に積極的な県内企業に対して、専門家支援の下、課題の抽出を行い、企業自ら人材育成するための意識向上を図る集合型研修（セミナー）を実施し、企業が策定した「稼ぐ力人材育成計画」を実践するために要する研修等に対して補助支援を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金、旅費等
- ②委託先：公益財団法人沖縄県産業振興公社
- ③委託内容：①集合型研修（セミナー）、②人材育成計画の実践支援等
- ④事業対象：県内企業（集合型研修：経営者及び経営幹部）
- ⑤補助率：8/10 以内

(4) 事業実績

令和4年度 集合型研修（セミナー）：計11回
コンサルタント伴走型実践研修（補助）：5件

4. 根拠法令、条例、規則等

県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業補助金交付要綱等

【問い合わせ先】

産業政策課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ア 全産業における労働生産性の向上**

1. 事業名 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 50,624千円 (令和4年度 43,124千円)
※デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ)

3. 事業の概要

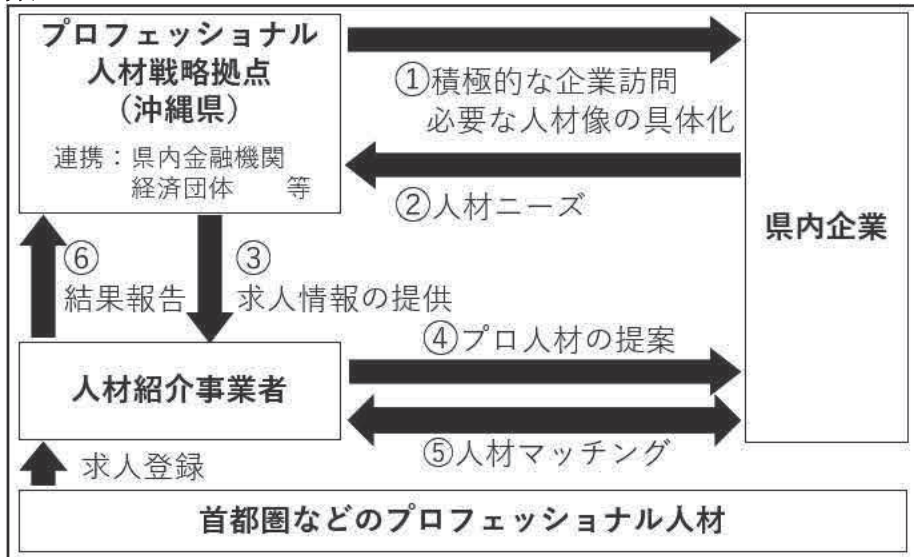
(1) 目的

県内企業に対し、経営課題の解決や成長戦略を具体的に進める優秀な外部人材の活用を促し、企業の生産性の向上を図る。

(2) 内容

県内企業への積極的な訪問により、経営課題の掘り起こし等を行う専門員を配置したプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、課題解決等に必要となる外部人材との多様な就業形態によるマッチング支援を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：公益財団法人 沖縄県産業振興公社
- ③ 委託内容：プロフェッショナル人材戦略拠点の運営

(4) 事業実績

令和4年度 企業の人材採用件数：13件

4. 根拠法令、条例、規則等

地域再生法
沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画等

【問い合わせ先】

産業政策課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ア 全産業における労働生産性の向上**

1. 事業名 奨学金返還支援事業 (事業開始：令和4年度)
2. 予算措置状況 令和5年度 14,000千円 (令和4年度 6,000千円)

3. 事業の概要

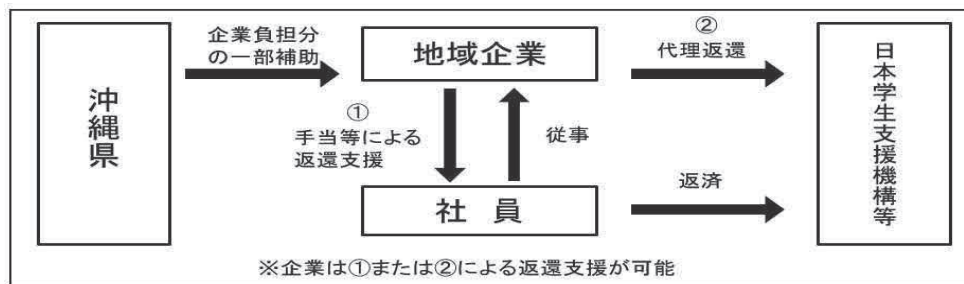
(1) 目的

従業員の奨学金返還を支援する企業を補助することで、県内中小企業の奨学金返還支援制度の導入を促し、中小企業の人材確保及び若者の県内就職促進を図る。

(2) 内容

県内中小企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する費用の一部を補助する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：補助金

② 補助内容：

ア 補助対象企業：以下の要件をすべて満たす者

- 1) 沖縄県内に本社がある中小企業 (中小企業基本法第2条)
- 2) 就業規則等で従業員への奨学金返還支援制度を設けている企業

イ 補助対象従業員：以下の要件をすべて満たす者

- 1) 県内企業の事業所等で勤務している正社員
- 2) 当該企業へ就職後5年以内で35歳未満の者
- 3) 奨学金の返済義務のある者

ウ 補助金額：従業員の年間返済額の2分の1を対象とし、以下の1), 2)で定める額を上限

- 1) 補助対象企業
企業負担の2分の1以内の額又は、年間9万円のいずれか低い額
- 2) 補助対象企業であり、かつ所得向上応援企業認証制度の認証企業
企業負担の4分の3以内の額又は、年間13.5万円のいずれか低い額

エ 補助期間：従業員1人につき最長5年

(4) 事業実績

令和4年度 交付企業数：16社 支援対象者数：82人

4. 根拠法令、条例、規則等

特になし

【問い合わせ先】

産業政策課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上**

1. 事業名 地域ビジネス力育成強化事業 (事業開始：平成27年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 46,528千円 (令和4年度 51,698千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

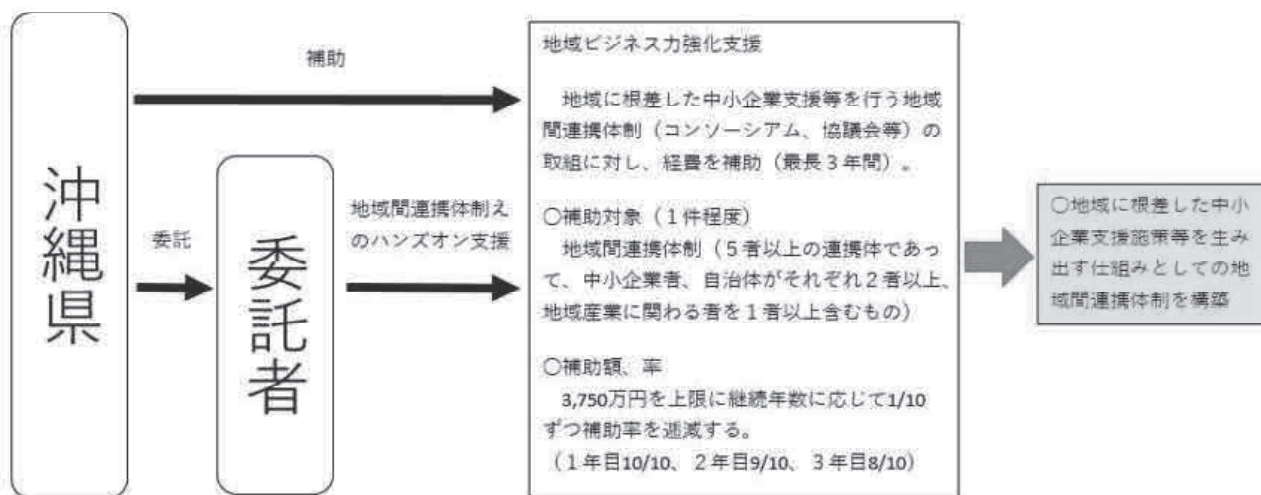
(1) 目的

地域に根差した中小企業支援等に取り組む地域間連携体制の構築による県内小規模事業者の事業推進力向上を図る。

(2) 内容

地域資源の活用や地域課題の解決を図るビジネスなど、地域に根差した中小企業支援等を行う地域間連携体制（コンソーシアム、協議会等）の取組に対し、経費を補助するとともにハンズオン支援を行う。

(3) 予算執行の仕組み



- ①予算区分：委託料、補助金
- ②委託先：公募等により選定予定
- ③委託内容：地域間連携体へのハンズオン支援
- ④補助内容：地域間連携体による中小企業支援等の取組

(4) 事業実績

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|------------------|-------|-------|-------|
| 地域ビジネス力強化支援事業補助金 | 4件 | 4件 | 3件 |

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県中小企業の振興に関する条例（平成20年沖縄県条例第18号）

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上

1. 事業名 商店街振興組合指導事業 (事業開始：平成3年度)
2. 予算措置状況 令和5年度 1,145千円 (令和4年度 1,145千円)

3. 事業の概要

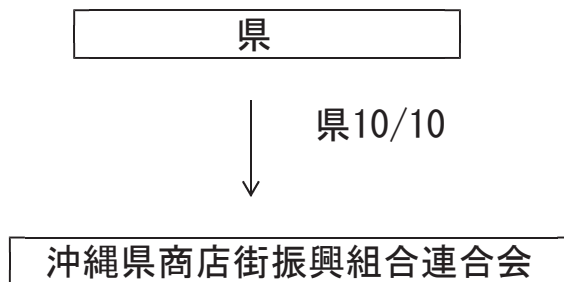
(1) 目的

中小小売商業の振興又は中心市街地の活性化の促進を図る。

(2) 内容

沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の組織化・強化のための指導や、講習会開催等に要する経費に対して補助を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金
②補助対象：沖縄県商店街振興組合連合会
③補助率：予算の範囲内で10/10

(4) 事業実績

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 過去3年度の 合計 |
|-----------------------|----|-------|-------|-------|--------------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 商店街近代化講習会 | | 1回開催 | 3回開催 | 2回開催 | 6回開催 |
| 商店街青年部・女性 部活性化推進事業 | | 0回開催 | 3回開催 | 3回開催 | 6回開催 |

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県商店街振興組合指導事業費補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-866-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上

1. 事業名 地域商業活性化モデル創出事業 (事業開始：平成28年度)

(平成28～令和4年度：商店街等活性化支援事業の後継事業)

2. 予算措置状況 令和5年度10,850千円 (令和4年度 4,587千円)

3. 事業の概要

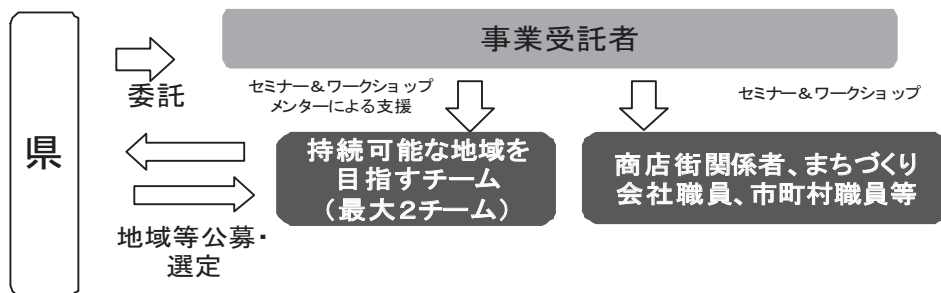
(1) 目的

地域で活躍する人材の育成を図るとともに、多様な関係者が協力し合う推進体制(地域モデル)構築を図る

(2) 内容

地域産業を支える商店街等組織など多様な主体が、地域を一体的に活性化する取組を実施できるよう、地域活動に不可欠な人材育成に係る経費に対して補助を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：公募等により選定予定
- ③委託内容：セミナー運営

(4) 事業実績 (商店街等活性化支援事業)

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 過去3年度の 合計 |
|------------------------------------|----|-------------------|-------|-------------------|------------------------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 商店街等組織強化事業 | | 0件採択 | 0件採択 | 0件採択 | 0件採択 |
| 商店街等活性化プラン 策定事業または商店街 等活性化事業 | | 1件採択 (2,487千円) | 0件採択 | 1件採択 (2,842千円) | — 2件採択 (5,329千円) |

4. 根拠法令、条例、規則等

商店街等活性化支援事業補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-866-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上

1. 事業名 稼ぐ企業連携支援事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 172,932千円
★沖縄振興特別推進交付金

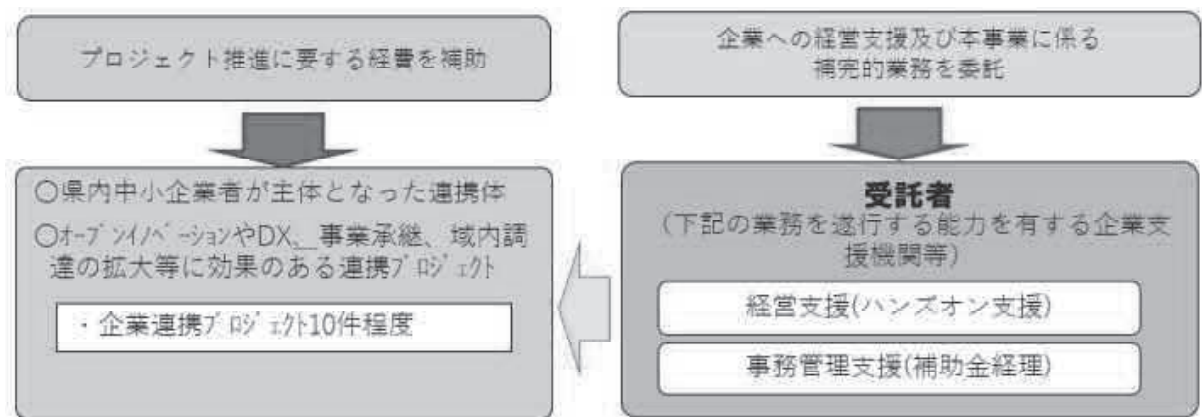
3. 事業の概要

(1) 目的

県内中小企業者の収益力や生産性の向上、域内経済循環等を促進する。

(2) 内容

事業者が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択事業者に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金、委託料、旅費
- ② 補助対象：県内中小企業者等
- ③ 委託先：公益財団法人沖縄県産業振興公社
- ④ 補助率：企業連携プロジェクト 補助率9/10 上限 900万円
※2年目の補助上限額は800万円、補助率は8/10。(最長2年)

(4) 事業実績 (採択件数)

令和4年度10件

4. 根拠法令、条例、規則等

稼ぐ企業連携支援事業補助金交付要綱
沖縄県補助金等の交付に関する規則

【問い合わせ先】

マーケティング戦略推進課 マーケティング戦略推進班
TEL：098-894-2030 FAX：098-866-4771 E-mail：aa052302@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
イ 全産業における労働生産性の向上**

1. 事業名 沖縄県所得向上応援企業支援事業 (事業開始：令和5年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 20,864千円
★沖縄振興特別推進交付金

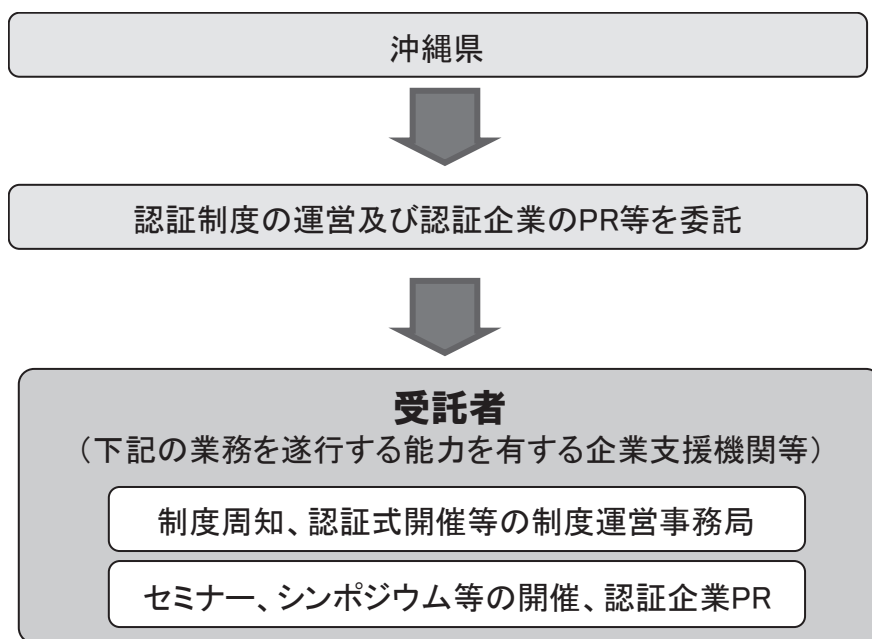
3. 事業の概要

(1) 目的

県内の経営者が、従業員の給与を引き上げやすい環境を整備する。

(2) 内容

従業員の所得向上に取り組む企業を認証し、認証企業間のコミュニティを形成するとともに、認証企業を広くPRする。



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費
- ② 委託先：株式会社おきぎん経済研究所

(4) 事業実績（認証件数）

令和4年度認証件数 23件

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県所得向上応援企業認証制度要綱

【問い合わせ先】

マーケティング戦略推進課 マーケティング戦略推進班
TEL：098-894-2030 FAX：098-866-4771 E-mail：aa052302@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

- (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上

1. 事業名 沖縄特区・地域税制等活用促進事業 (事業開始：平成29年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 48,287千円 (令和4年度 30,391千円)

3. 事業の概要

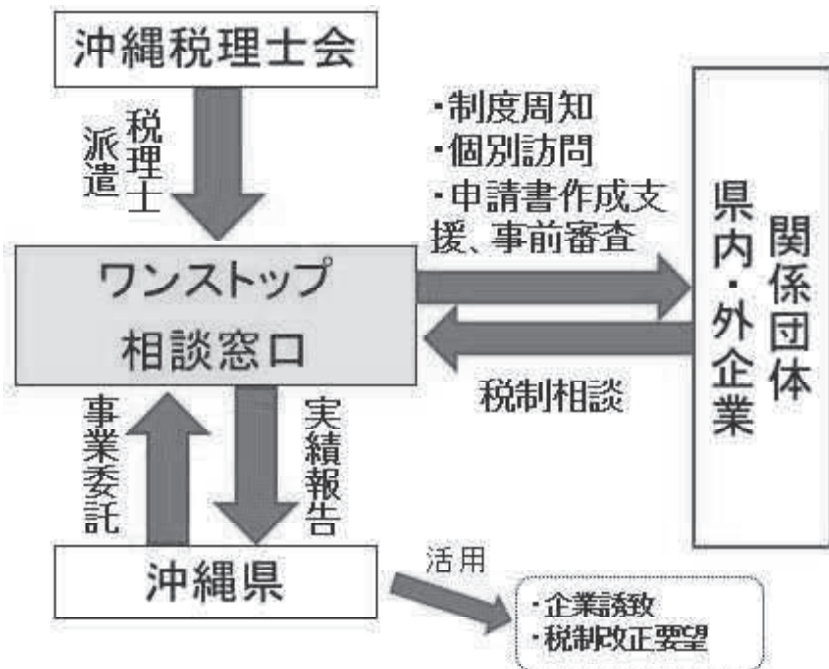
(1) 目的

沖縄だけに認められている沖縄特区・地域税制について、企業等への周知活動などを行うことにより、税制の利活用を促進し、更なる企業集積及び産業の高度化等を図る。

(2) 内容

「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設置し、沖縄特区・地域税制に関して県内外企業への普及啓発及び戸別訪問並びに制度活用に関する調査等を行うとともに、制度活用の相談業務及び計画の作成等必要な支援を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：公益財団法人沖縄県産業振興公社
- ③ 委託内容：相談窓口業務、特区・地域税制の普及啓発及び企業個別訪問、県知事認定の事前相談・申請書作成支援等

(4) 事業実績 (令和4年度)

相談対応件数586件、県知事認定申請書類作成支援件数102件、制度説明会実施回数5回、その他公社のHPやメールマガジン等による制度の周知活動等を実施した。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、租税特別措置法等

【問い合わせ先】

産業政策課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上**

1. 事業名 中小企業等経営革新強化支援事業 (事業開始：平成26年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 28,478千円 (令和4年度 18,375千円)

3. 事業の概要

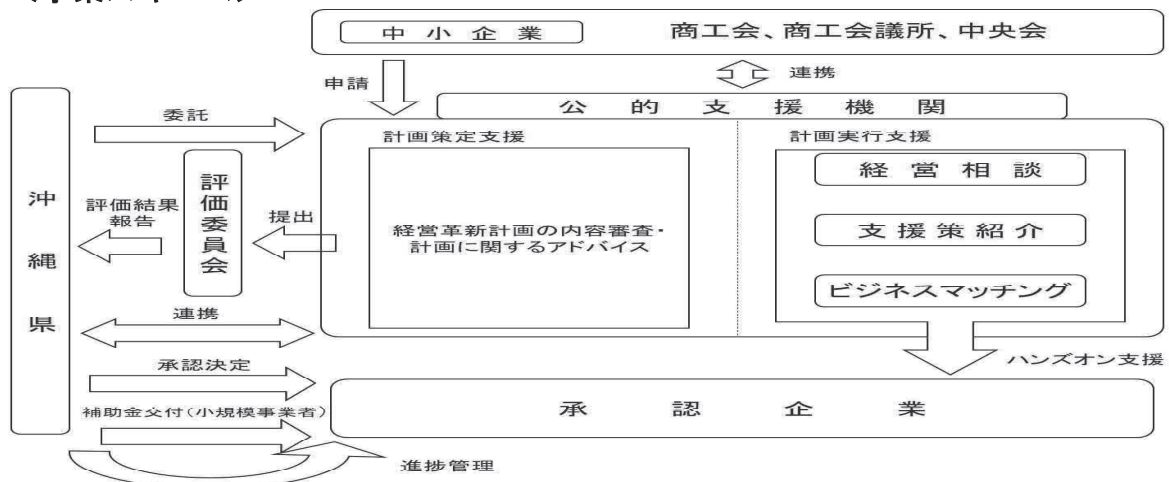
(1) 目的

著しく変化する経営環境に即応して新商品開発や新サービスの提供など、中小企業の新たな取り組み(経営革新)を支援するための措置を講ずることにより、中小企業の新たな事業活動の促進を図り、地域産業の発展に資することを目的とする。

(2) 内容

新商品の開発や新たなサービスの提供など企業の新たな取り組みを経営革新計画として承認し支援する制度である。企業においては、経営革新計画の承認を受けることにより、低利融資制度等の支援措置の利用が可能となる。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金
- ② 委託先：公益財団法人 沖縄県産業振興公社
- ③ 委託内容：経営革新計画策定支援及び実行支援等

(4) 事業実績：

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 開始年度からの累計 |
|------------|----|-------|-------|-------|-----------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 経営革新計画承認件数 | | 66件 | 43件 | 24件 | 682件 |

4. 根拠法令、条例、規則等

中小企業等経営強化法

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上**

1. 事業名 中小企業総合支援事業 (事業開始：平成12年度)
2. 予算措置状況 令和5年度 80,404千円 (令和4年度 74,686千円)

3. 事業の概要

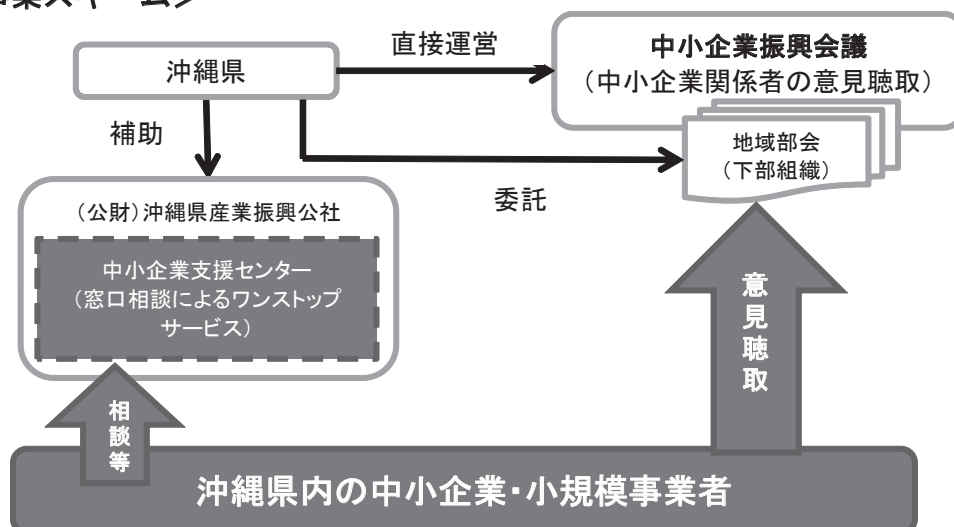
(1) 目的

中小企業振興施策を総合的に推進するための経費。

(2) 内容

中小企業者や創業予定者などの経営上の課題や取組み等に対し、窓口相談や専門家派遣等のワンストップサービス(相談窓口の一本化)を提供する。また、中小企業者の意見聴取のための支援を実施する(地域部会中小企業施策検討支援事業)。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

● **中小企業支援センター事業**

- ① 予算区分：補助金
- ② 補助対象：(公財)沖縄県産業振興公社
- ③ 補助内容：当センターが行う窓口相談、専門家派遣、離島支援、情報提供など
経営支援を実施するのに必要な経費について補助

● **地域部会運営委託(中小企業施策検討支援)事業**

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：地域部会事務局
- ③ 委託内容：各地域における中小企業振興の課題検討

(4) 事業実績 (令和4年度)

中小企業支援センター：相談延べ件数 2,608件
地域部会委託：委託実績なし

4. 根拠法令、条例、規則等

中小企業支援法(平成12年法律第43号)
沖縄県中小企業の振興に関する条例(平成20年沖縄県条例第18号)

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班
TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

1 事業名 県単融資事業 (事業開始：昭和47年度)

2 予算措置状況 令和5年度 64,583,994千円 (令和4年度 63,926,462千円)

3 事業の概要

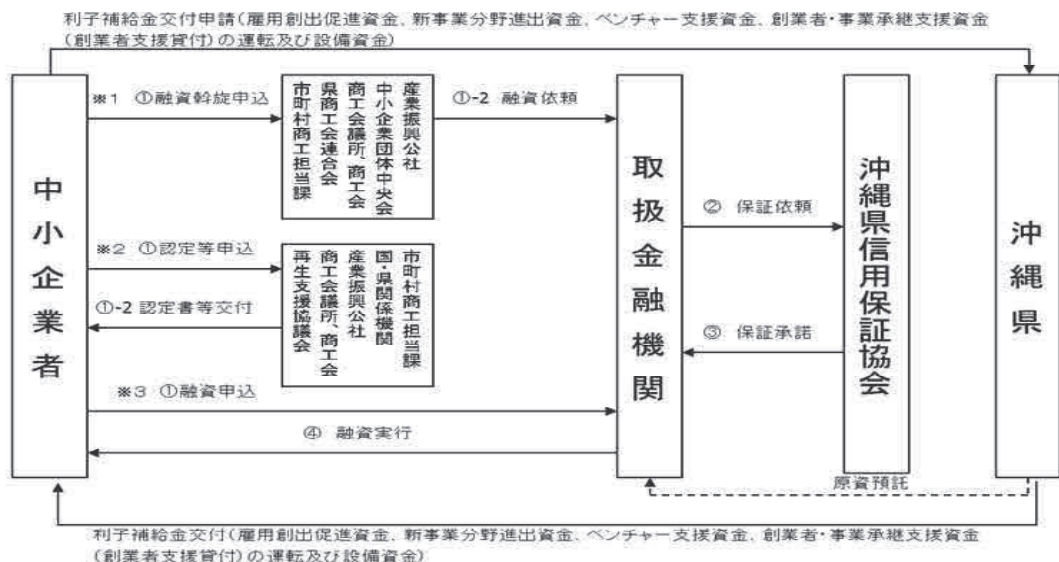
(1) 目的

中小企業の事業活動に必要な資金の融資の円滑化を図り、県内中小企業の振興に寄与する。

(2) 内容

県内に所在する中小企業者及びこれらが組織する中小企業等協同組合等が事業資金を必要とする場合に、各種中小企業向け資金を融資する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：貸付金
- ② 貸付先：取扱金融機関
- ③ 貸付内容：預託

(4) 事業実績

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 開始年度からの累計 |
|--------|----|-------------|------------|------------|-------------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 件数(件) | | 13,498 | 2,965 | 2,367 | 70,321 |
| 金額(千円) | | 205,453,827 | 42,879,128 | 26,179,460 | 613,639,925 |

4 根拠法令、条例、規則等

沖縄県中小企業振興資金融資制度要綱(平成17年3月31日制定)

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

1. 事業名 小規模事業経営支援事業 (事業開始：昭和47年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 1,201,109千円 (令和4年度 1,185,216千円)

3. 事業の概要

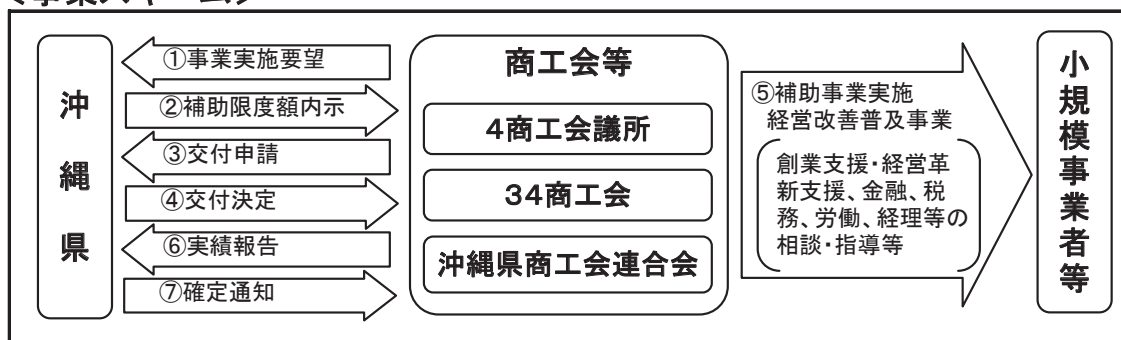
(1) 目的

小規模事業者の経営改善等を図るため、商工会等が行う経営改善普及事業(金融、税務、労働、取引、経理等の相談・指導)に対して助成を行う。

(2) 内容

県内の商工会及び商工会議所、商工会連合会が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業(経営改善普及事業)を実施することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、経済の健全な発展に寄与する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金
- ②補助対象：県内の商工会及び商工会議所、沖縄県商工会連合会
- ③補助率：各経費毎に単価を定め数量を乗じる補助

(4) 事業実績

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 過去3年度の 合計 |
|------------|----|-----------|-----------|-----------|--------------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 補助事業数(件) | | 39 | 39 | 39 | 117 |
| 補助金交付額(千円) | | 1,203,789 | 1,181,330 | 1,184,070 | 3,569,189 |
| 補助対象職員数(人) | | 225 | 225 | 225 | 675 |
| 相談延べ回数(件) | | 89,468 | 78,369 | 68,572 | 236,409 |

4. 根拠法令、条例、規則等

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律
 沖縄県補助金等の交付に関する規則
 沖縄県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班
 TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

1. 事業名 組織化指導事業 (事業開始：昭和47年度)
2. 予算措置状況 令和5年度 106,349千円 (令和4年度 106,350千円)

3. 事業の概要

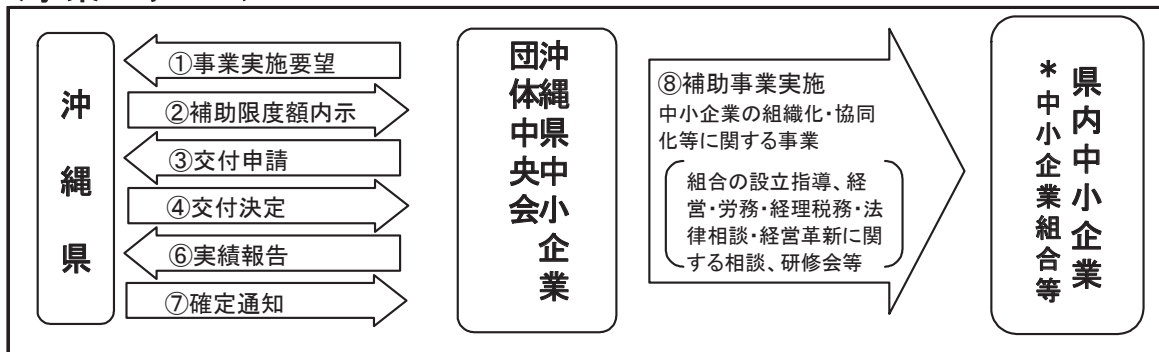
(1) 目的

中小企業者の経営の安定、近代化の促進を図るため、中小企業の組織化を推進する。

(2) 内容

規模の過小性、資金調達力や情報収集力の弱さなど中小企業者が直面する経営上困難な問題解決のため、中小企業団体中央会に対し補助と指導を行うことにより、中小企業の組織化を図り、中小企業組合の育成及び支援の促進を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金
②補助対象：沖縄県中小企業団体中央会
③補助率：事業区分により10/10又は2/3以内補助

(4) 事業実績

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 過去3年度の 合計 |
|---------------|----|---------|---------|---------|--------------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 組合設立件数(件) | | 11 | 11 | 8 | 30 |
| 設立及び運営相談件数(件) | | 25,442 | 25,166 | 25,584 | 76,192 |
| 補助金交付額(千円) | | 106,711 | 106,302 | 106,302 | 319,315 |

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県補助金等の交付に関する規則、沖縄県組織化指導費補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上**

1. 事業名 沖縄雇用・経営基盤強化事業 (事業開始：平成24年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 7,139千円 (令和4年度 7,139千円)

3. 事業の概要

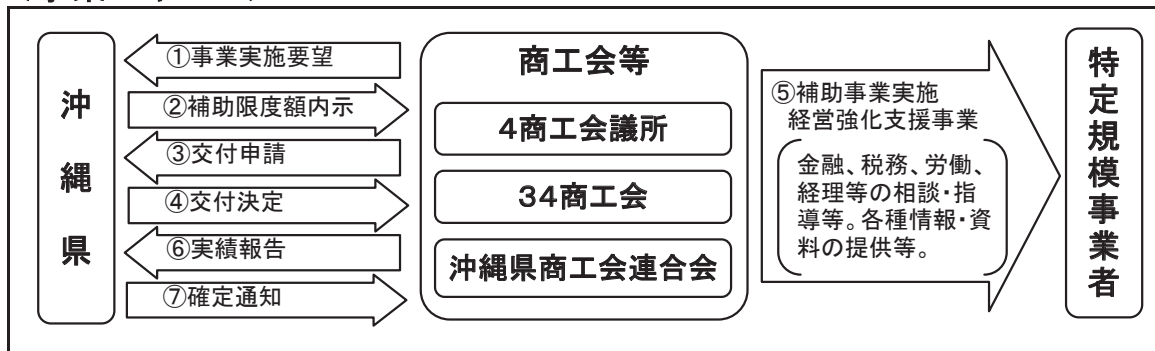
(1) 目的

沖縄県における厳しい雇用環境に鑑みて、一定の事業規模を有する者の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図る。

(2) 内容

県内の商工会及び商工会議所、商工会連合会が、特定規模事業者の経営の改善発達を支援する事業(経営強化指導事業)へ助成を行い、特定規模事業者の経営基盤の充実を図り、経済の健全な発展に寄与する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金
- ②補助対象：県内の商工会及び商工会議所、商工会連合会
- ③補助率：定額

(4) 事業実績

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 過去3年度の 合計 |
|------------|----|-------|-------|-------|--------------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 補助事業数(件) | | 39 | 39 | 39 | 117 |
| 補助金交付額(千円) | | 7,496 | 7,060 | 7,139 | 21,695 |
| 相談延べ回数(件) | | 1,375 | 491 | 871 | 2,737 |

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県補助金等の交付に関する規則
沖縄雇用・経営基盤強化事業補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上**

1. 事業名 創業者等支援診断助言事業 (事業開始：平成11年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 1,000千円 (令和4年度 1,000千円)

3. 事業の概要

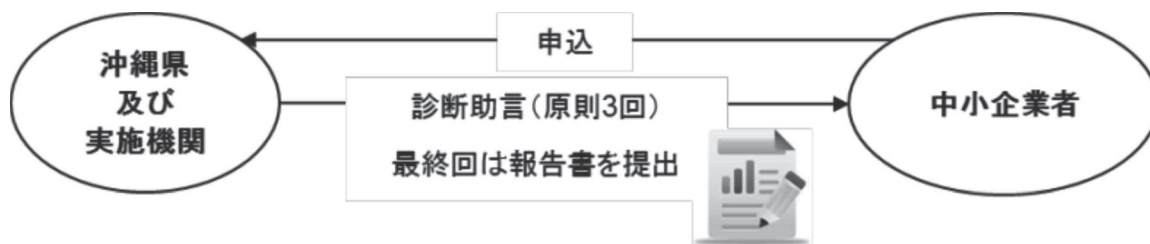
(1) 目的

沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度の融資効果を存分に発揮させ、県内中小企業者の経営力の向上、廃業の防止を図る。

(2) 内容

創業者・事業承継支援資金を中心とした沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度を利用している中小企業者を対象に、中小企業経営の専門的知見を有する専門家を派遣し、現状の把握、課題の整理、解決に向けたアドバイス等を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：県内経営コンサルタント会社等
- ③ 委託内容：3(2)の事業を委託

(4) 事業実績

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------|---------|-------|-------|-------|---------|
| 支援企業数 | 9社 | 9社 | 9社 | 7社 | 10社 |
| 支援回数 | 27回 | 27回 | 27回 | 21回 | 30回 |
| 備考 | 一部県実施あり | — | — | — | 一部県実施あり |

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

1. 施策事業名 機械類貸与制度原資貸付事業 (事業開始：昭和58年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 350,000千円 (令和4年度 400,000千円)

3. 事業の概要

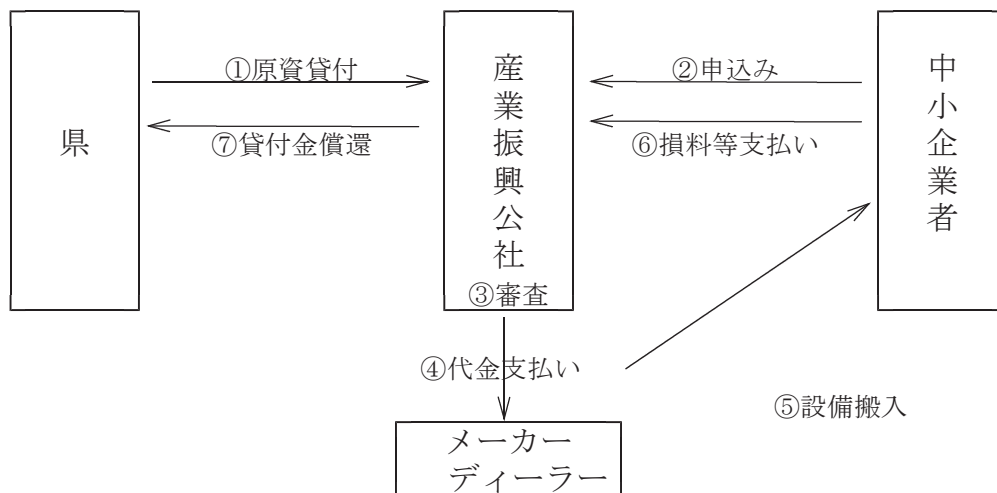
(1) 目的

中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図る。

(2) 内容

中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：貸付金
- ②貸付先：(公財)沖縄県産業振興公社
- ③貸付内容：機械類貸与制度事業に必要な原資

(4) 事業実績

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 開始年度からの累計 |
|----------|----|---------|---------|---------|------------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 貸与企業数(社) | | 10 | 16 | 11 | 845 |
| 貸付金額(千円) | | 269,249 | 325,500 | 196,073 | 13,241,562 |

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

1. 事業名 小規模事業者等デジタル化支援事業 (事業開始：令和2年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 72,004千円 (令和4年度 81,553千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

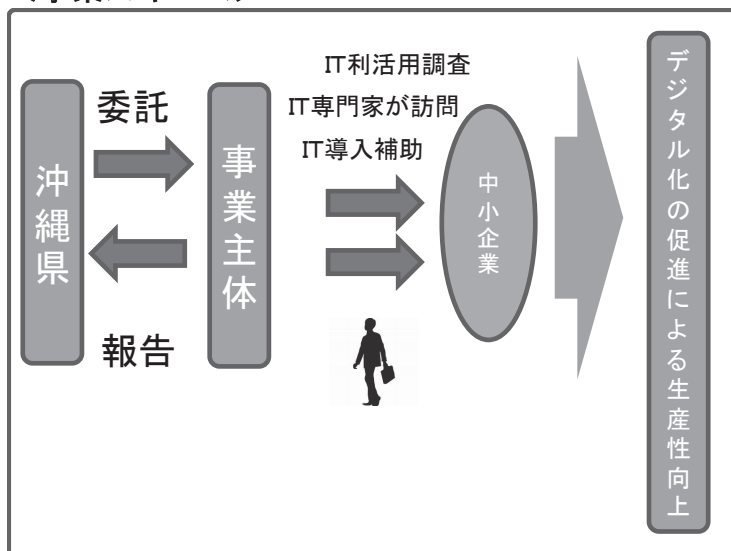
(1) 目的

県内中小企業の労働生産性の向上のため、業務のデジタル化を促進する取組を実施する。

(2) 内容

- ①IT利活用調査の実施
- ②IT専門家の配置
- ③IT導入補助金の執行

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金
- ②委託先：公募等により選定予定
- ③委託内容：セミナー運営及びハンズオン支援等

(4) 事業実績

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 過去3年度の 合計 |
|----------|----|--------|-------|--------|--------------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 交付額(千円) | | 13,297 | 6,342 | 27,781 | 47,420 |
| 補助事業数(件) | | 27 | 30 | 64 | 121 |

4. 根拠法令、条例、規則等

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

1. 事業名 事業承継推進事業 (事業開始：令和3年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 91,400千円 (令和4年度 91,400千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

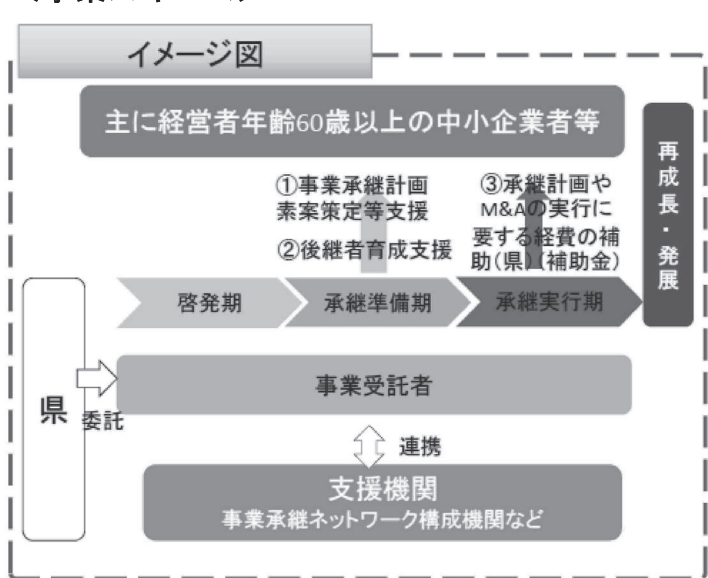
(1) 目的

後継者不在率が高い本県の状況を踏まえ、事業の継続と雇用の維持、技術の伝承を図る観点から、県内中小企業等の事業承継を促進する取組を実施する。

(2) 内容

- ① 事業承継計画策定支援
- ② 後継者育成支援
- ③ 事業承継推進事業補助金の執行

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金
- ② 委託先：沖縄県産業振興公社
- ③ 委託内容：事業承継計画策定支援、後継者育成支援、補助金執行補完業務等

(4) 事業実績

| 項目 | 年度 | 過去3年間 | | | 過去3年度の 合計 |
|----------|----|-------|-------|-------|--------------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| 交付額(千円) | | — | 6,862 | 7,921 | 14,783 |
| 補助事業数(件) | | — | 18 | 14 | 32 |

4. 根拠法令、条例、規則等

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上**

1. 事業名 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業（事業開始：令和5年度）

2. 予算措置状況 令和5年度 21,344千円（継続事業）

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

(1) 目的

マーケティング調査に基づくブランド戦略を策定し、農・商・観と連携した取組の中で本県の地域ブランド力を強化するとともに、そのブランド力を各産業の高付加価値化や生産性向上に繋げることで、持続性の高い稼ぐ力に繋げる。

(2) 内容

1 マーケティング調査

データを活用した農林水産、商工、観光分野のマーケティング調査を実施。

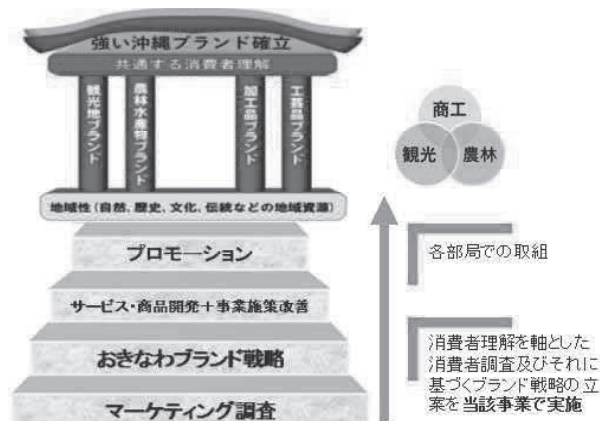
2 ブランディング戦略の策定

マーケティング調査の結果を踏まえ、沖縄の強み・弱みを整理した上で課題を抽出し、産業の高付加価値化や生産性向上を推進するブランド戦略を策定する。

3 三部局連携研修会等

ブランド戦略で策定されたブランドコンセプトに沿って、県や民間事業者の取組を推進するためのワークショップ等の開催

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託費、旅費

② 委託先：公益財団法人流通経済研究所・沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社共同企業体

③ 委託内容：3(2)のとおり

(4) 事業実績

令和4年度セミナー3回開催

国内及び海外（台湾・香港・中国・韓国）に消費者調査を実施し、約10,000サンプルを取得

4. 根拠法令、条例、規則等

特になし

【問い合わせ先】

マーケティング戦略推進課 マーケティング戦略推進班

TEL：098-894-2030 FAX：098-866-4771 E-mail：aa052302@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

1. 事業名 原油・物価対策緊急支援事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和5年度 4,873,705千円 (新規事業)

3. 事業の概要

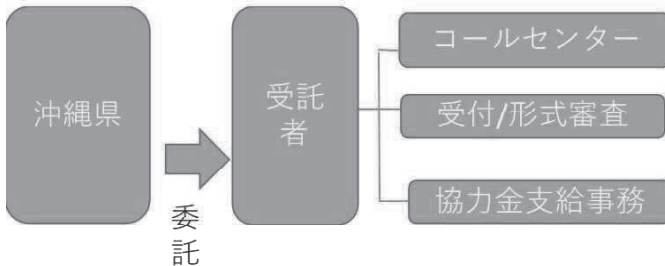
(1) 目的

コロナ禍に加え、原油価格、原材料価格や物価の高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、支援金を支給する。

(2) 内容

原油・物価高の影響を受けている事業者に対し、一律の支援金を支給することに加え、影響が大きい事業者に対しては、原油・物価高の影響額を審査したうえで影響額に応じた支援金を支給する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金、委託料、旅費等
- ② 委託先：東武トップツアーズ株式会社 沖縄支店
- ③ 委託内容：上記のとおり

(4) 事業実績 (令和5年5月12日時点)

| | 申請件数 | 支給金額 |
|--------------|--------|-----------|
| おきなわ物価高対策支援金 | 1,626件 | 162,956千円 |
| うちな一事業者応援金 | 441件 | 141,099千円 |

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県補助金等の交付に関する規則、おきなわ物価対策支援金支給要綱、うちな一事業者応援金支給要綱

【問い合わせ先】

産業政策課 物価高対策支援班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：toubarka@pref.okinawa.lg.jp